

令和7年度 一般会計当初予算のポイント

予算規模 438億2,000万円

(対前年度比 △4億3,389万4千円、1.0%の減)

歳入

➤ 市税

69億6,704万円(1億1,212万円、1.6%増)
・法人市民税、固定資産税、たばこ税の増

➤ 地方交付税

141億3,200万円(7億5,900万円、5.7%増)
・普通交付税の増

➤ 市債

31億8,530万円(△25億2,685万円、44.2%減)
・災害復旧事業債、旧合併特例事業債、過疎対策事業債の減

歳出

➤ 扶助費

92億147万円(15億4,459万円、20.2%増)
・児童手当費、施設型給付・地域型保育給付費改定による増

➤ 普通建設事業費

53億2,841万円(△18億1,502万円、25.4%減)
・庁舎建設外構工事費の減
・就学前教育・保育施設整備工事費、見崎校区小中学校整備工事費の減
・岡山小学校校舎等整備工事費の増

➤ 災害復旧事業費

6億780万円(△20億4,702万円、77.1%減)
・令和5年7月豪雨災害復旧事業費の減

新規事業 全16事業

詳細は7頁から掲載

- 1 自治体DX推進事業(スマホ活用支援員養成事業、DX人材育成事業) …7頁
- 2 クラインガルテン事業 …9頁
- 3 ローカルベンチャー事業 …10頁
- 4 星空ブランド推進事業 …11頁
- 5 保育園留学事業 …12頁
- 6 大阪・関西万博 地方創生SDGsフェス事業 …13頁
- 7 振興山村地域生活支援事業 …14頁
- 8 中小企業・小規模事業者振興事業 …15頁

新規事業

詳細は16頁から掲載

- 9 市内企業人材確保支援事業 ……16頁
- 10 企業立地推進事業 ……17頁
- 11 八女伝統工芸等振興事業(伝統工芸館方針策定) ……18頁
- 12 商工振興費(一般)(特産品係)
(ふるさと支援寄附地場産品開発支援補助金) ……19頁
- 13 1か月児健康診査事業 ……20頁
- 14 特別保育(その他)事業(特定保育所等運営事業費補助金) ……21頁
- 15 中山間地域介護サービス確保支援事業 ……22頁
- 16 立花校区小中学校整備事業 ……23頁

拡充事業 全21事業

詳細は24頁から掲載

- 1 入札・契約・検査事務(電子入札システム導入) ……24頁
- 2 労働安全衛生管理事務(メンタルヘルス支援システム導入) ……25頁
- 3 公共施設管理業務(遊休公共施設等利活用促進審議会設置) ……26頁
- 4 再生可能エネルギー利活用事業(森林Jクレジット創出事業) ……27頁
- 5 再生可能エネルギー利活用事業(木質バイオマス拠点基地整備事業) ……27頁
- 6 地域おこし協力隊事業(募集支援・活動のためのサポート) ……28頁
- 7 住宅性能向上改修補助事業 ……29頁
- 8 地域公共交通調査事業 ……30頁
- 9 都市交流事業 ……31頁
- 10 ひきこもり支援推進事業 ……32頁

拡充事業

詳細は33頁から掲載

- 11 生活困窮者自立支援事業(住宅確保給付金 転居費用補助) ……33頁
- 12 生活困窮者自立支援事業(家計改善支援) ……34頁
- 13 やめっこ未来応援金事業 ……35頁
- 14 放課後児童健全育成事業(施設整備) ……36頁
- 15 特別保育(その他)事業(障がい児教育・保育事業補助金) ……37頁
- 16 成人予防接種事業(带状疱疹ワクチン定期接種化) ……38頁
- 17 緊急通報システム事業 ……39頁
- 18 八女茶生産振興事業 ……40頁
- 19 森林経営管理事業(危険木除却支援対策事業費補助金) ……41頁
- 20 物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業 ……42頁
- 21 教育相談員派遣事業 ……43頁

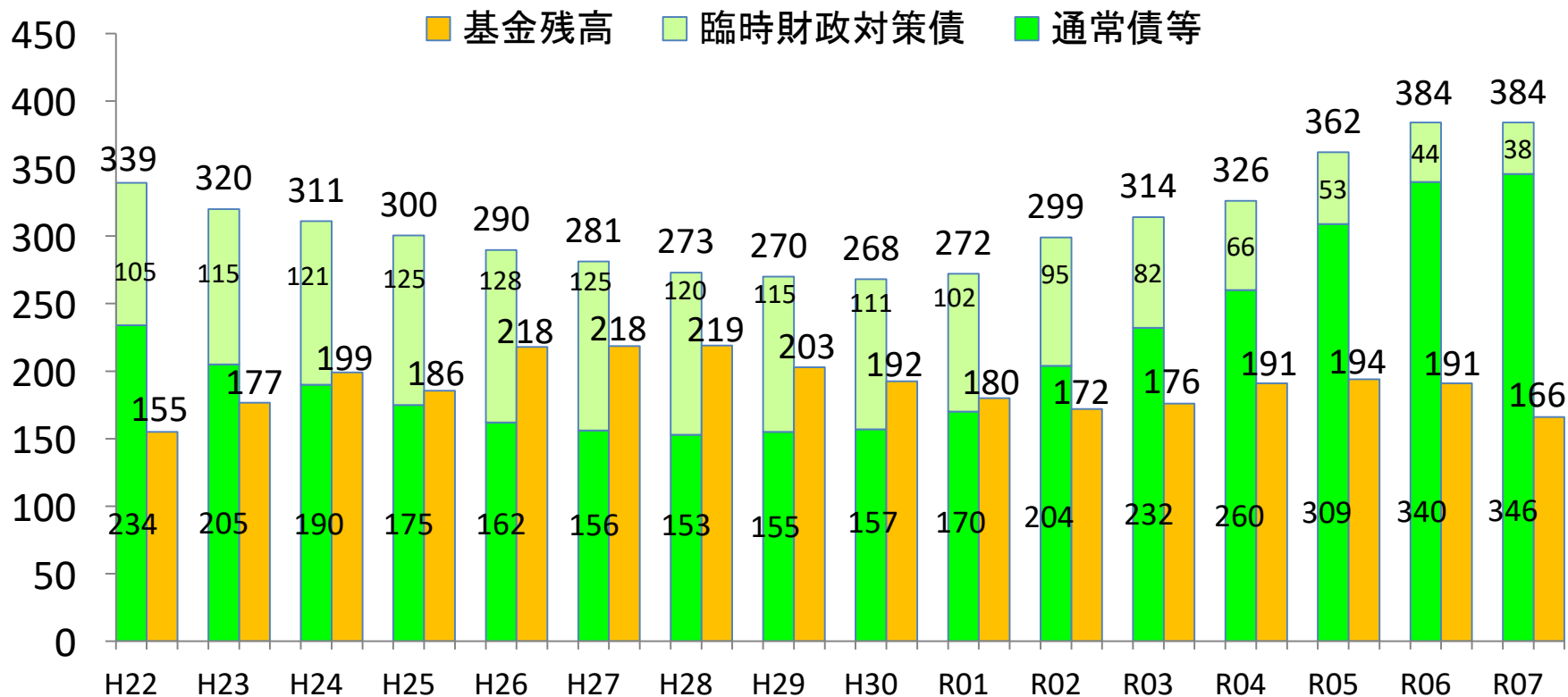
一般会計市債・基金残高の推移

臨時財政対策債とは・・・形式的には自治体が地方債を発行するが、償還に要する費用は、後年度の地方交付税で全額措置されるため、実質的には交付税の代替財源

○市債の現在高(令和7年度末見込み)
約383億8,000万円 (約3,200万円の減)

○基金の現在高(令和7年度末見込み)
約166億5,000万円 (約24億5,000万円の減)

(単位:億円)



※R6・R7は見込額

新規No.1-1 自治体DX推進事業（スマホ活用支援員養成事業）

令和7年度予算額 1,716千円

DX推進室
DX推進係

事業の内容

事業目的

行政手続の簡略化・オンライン化、行政サービスのオンライン化等を実現し、住民サービスを向上させるとともに、事務改善・改革、基幹系システム標準化への対応及びデータの利活用の推進により事務の効率化を図り、自治体DXを推進する。

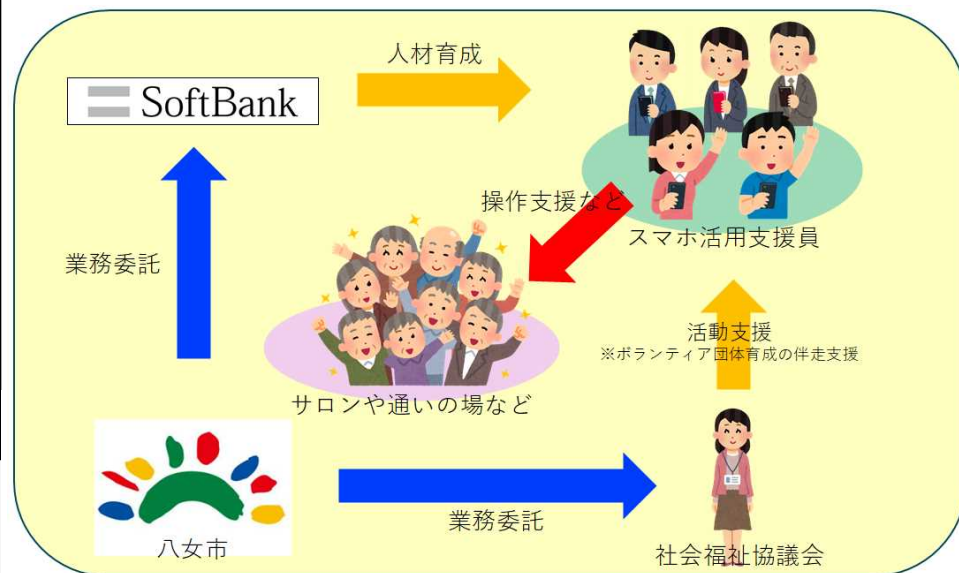
事業概要

令和6年度より移動型スマホ教室＋スマホ何でも相談会に取り組み、デジタルデバйд対策に着手した。令和7年度ではさらに、スマホ活用支援員養成講座（市民対象）に取り組むことでデジタルデバйд対策を加速させる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

○デジタルデバйд対策

- ・スマホ活用支援員養成講座運営委託 委託料：1,650千円
- ・スマホ活用支援員活動支援業務委託 委託料：66千円



成果目標

スマホ活用支援員の養成

- ・15名を育成
- ・サロンなどへ派遣 5回／年（3人／回、参加者10人／回）

新規No.1-2 自治体DX推進事業（DX人材育成事業）
令和7年度予算額 2,354千円 <財源> 特別交付税（措置率0.7）

DX推進室
DX推進係

事業の内容

事業目的

行政手続の簡略化・オンライン化、行政サービスのオンライン化等を実現し、住民サービスを向上させるとともに、事務改善・改革、基幹系システム標準化への対応及びデータの利活用の推進により事務の効率化を図り、自治体DXを推進する。

事業概要

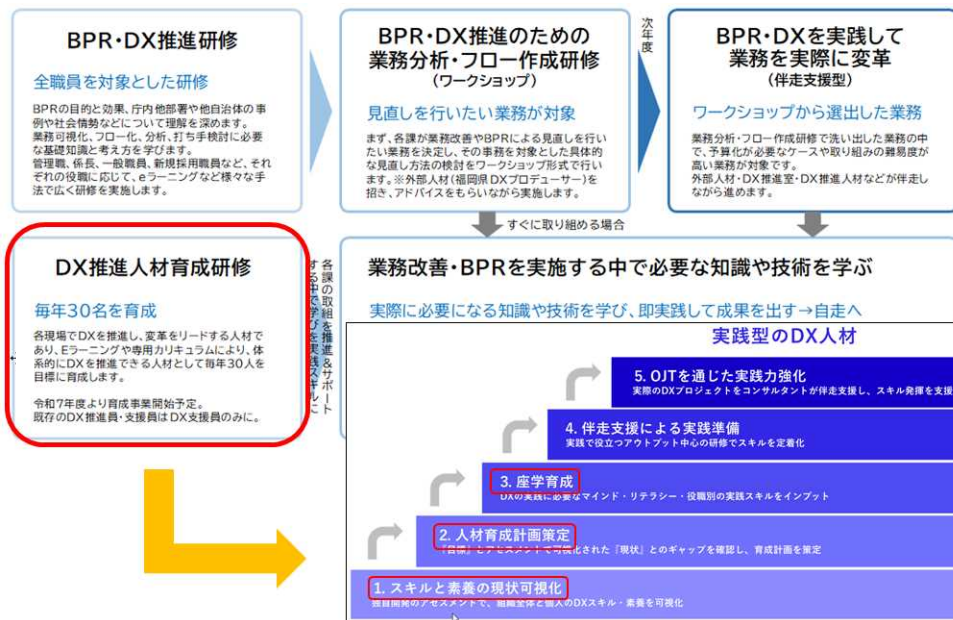
これまで、ビジネスチャットツールや生成AIシステムの導入など行政のDXに資する取り組みが中心だった。令和7年度ではさらに、DX人材育成（職員対象）に取り組み、人材育成を強化し、DXを加速させる。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

○DX人材育成事業

・DX人材育成システム利用料 使用料：2,354千円

※特別交付税対象（措置率 0.7）



成果目標

DX人材育成

- ・令和7年度に30人程度
- ・対象者の所属部署の課題解決を1件以上取り組む

新規No.2 クラインガルテン事業

令和7年度予算額15,670千円

<財源>新しい地方経済・生活環境創生交付金 7,835千円
ふるさと支援寄附基金繰入金 7,800千円

企画政策課
企画政策係

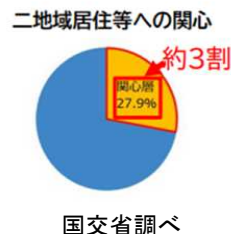
事業の内容

事業目的

クラインガルテン事業（滞在型農園）により都市と八女市内の農村との二地域居住を推進し、八女市における関係人口・半定住人口の増加を図り、将来的な移住のきっかけづくりを行うもの。

【課題】

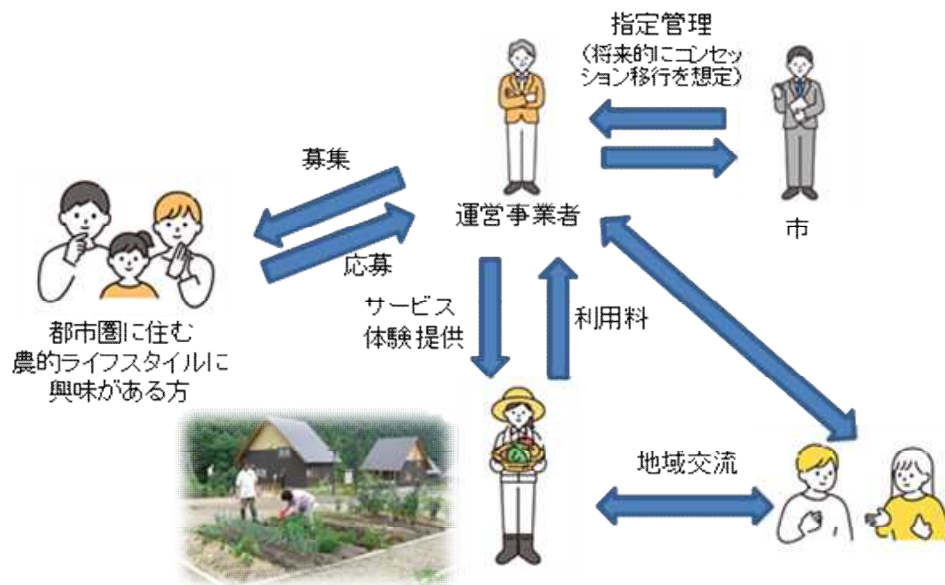
- 旧町村（八女東部地域）の人口減少
- 地域の担い手不足（祭りなど）
- 耕作放棄地、空き家、低未利用公共施設の活用



事業概要

- クラインガルテン事業として農地付き滞在施設を整備し、一定期間貸し出す。
- 地域材、省エネ、エコ（コンポスト、雨水利用など）に配慮した施設を整備する。
- 体験やサービスの提供に加えて、周辺地域との農的・文化的交流を促進する。
- 当事業は公民連携事業として実施することで、質の高いサービスを提供する。
- 令和7年度は基本計画等の策定業務を委託する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

本事業により人口減少の影響である空き家や耕作放棄地等の有効活用や地域との交流増加を目指す。

また、利用者の中から将来的な移住者につなげるとともに、地域行事の担い手として地域交流による地域活性化を目標とする。

新規No.3 ローカルベンチャー事業

令和7年度予算額11,162千円 <財源> 新しい地方経済・生活環境創生交付金 5,483千円
ふるさと支援寄附基金繰入金 5,400千円

企画政策課
企画政策係

事業の内容

事業目的

ローカルベンチャー事業は、都市圏から起業志望者を募集して、八女市で起業するサイクルを作ることによって経済の活性化だけでなく若者の定住促進、地域の魅力向上を図るもの。

【課題】

- ・地域評価指標 新規設立法人割合 偏差値43.5
納税者あたり課税対象所得 偏差値43.1
- ・労働生産性(付加価値)八女市は3,576千円(全国平均が6,095千円/人)と低い
- ・八女市は小規模の起業家誘致の取組みが不足

事業概要

地方に興味がある・起業したいと思っている都会に居住する潜在層を募集し、事業提案をブラッシュアップしたうえで事業提案審査会を実施し、優秀な提案を行った者を伴走支援する。任用期間中(3年間)は地域と関わりながら企業の準備活動を行い、期間終了後ベンチャーとして起業する。

令和7年度は、令和8年度からの募集開始に向けて事業構想を策定する。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

現時点のイメージ



成果目標

都市圏の住民が八女に来て創業するサイクルを形成することが出来れば、定住人口の増とともに仕事・雇用の創出につながる。また、「八女は起業家が多い」というイメージづくりにより、起業家同士のつながりにより副次的な巻き込み効果も期待できる。

新規No.4 「星空ブランド」推進事業

令和7年度予算額1,750千円 <財源>企業版ふるさと納税 1,750千円

企画政策課
企画政策係

事業の内容

事業目的

日本で現在4か所しかない「星空保護区」の認定を目指し、八女市星野村の星空のブランディングを行うとともに地域の誇りを向上させ、関係人口の増加・地域経済の活性化を図るもの。

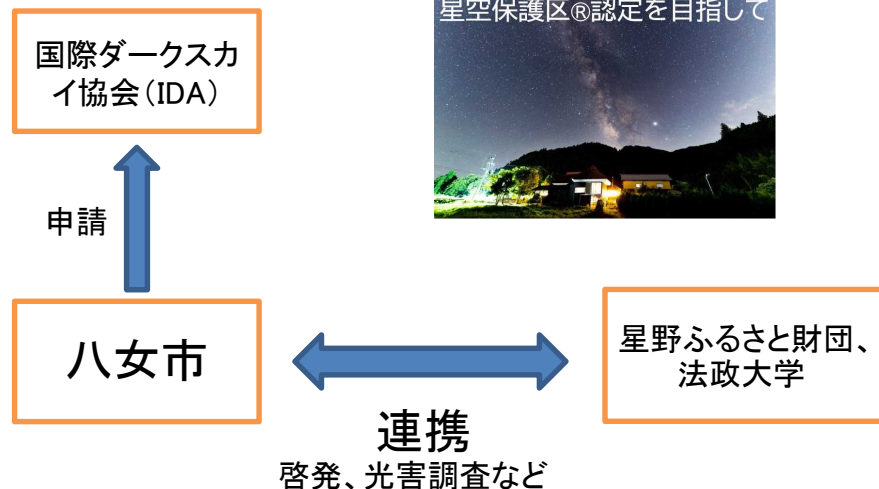
※星空保護区：ダークスカイ・インターナショナルが2001年に始めた「星空保護区認定制度」は、光害の影響のない、暗い自然の夜空を保護・保存するための取組を称える制度。認定には、屋外照明に関する厳格な基準や、地域における光害に関する教育啓発活動などが求められ地域住民などの理解と努力によって支えられる。

事業概要

「星空保護区」の認定に向けた調査活動や星空に関する地域での調査啓発活動を行う。また、この事業は星野地区でフィールドワークを実施している法政大学や一般財団法人星のふるさとと連携して実施する。

令和7年度は星空保護区認定申請に係る予備調査、大学による光害のモニタリング測定、地域への理解を求めるための啓発講座などを実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 星空保護区の認定
- 星空のブランド力の強化とシビックプライドの造成
- 法政大学学生との関係人口創出

新規No.5 保育園留学事業

令和7年度予算額 8,250千円

<財源>新しい地方経済・生活環境創生交付金 4,125千円

企画政策課
企画政策係

事業の内容

事業目的

地域住民から子どもが少なくなっていくことは、シビックプライドの低下につながり、地域経済の停滞・賑わいの減少をもたらすとともに、保育園自体の運営問題につながり少子化の悪循環が発生する。しかしながら都市住民にとってはそのような自然豊かな保育環境は大きな価値のあるものであり、この両者をマッチングすることで地域活性化を図る。

事業概要

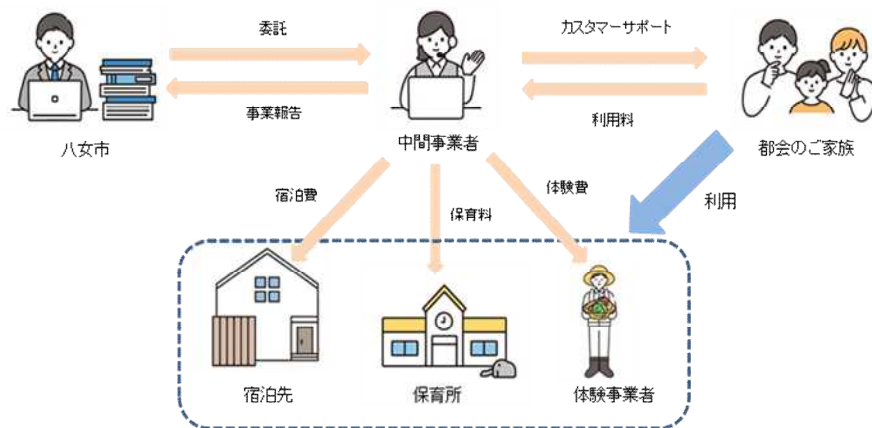
「保育園留学」は、都会に住む子どもが、八女市の保育園に数週間のびのび通いながら、親はリモートで働きながら家族で滞在できる、こども主役の暮らし体験(二拠点居住)。

子どもには、幼少期に大自然に触れて心身ともに健やかに育つ環境を提供し、家族はスローな田舎暮らしの中で田舎暮らしを満喫する。

令和7年度は、委託事業者により宿泊先や保育所の受入れなどの環境整備と利用者のマッチングを行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

ターゲット: 田舎暮らしを体験したい親子



成果目標

- ・ 一時保育による定員割れ保育所の経営安定化。
- ・ 地域には、家族ぐるみの超長期的関係人口の創出や地域経済への貢献をもたす。
- ・ 最終的には移住先として選定してもらう。

新規No.6 大阪・関西万博 地方創生SDGs フェス事業

令和7年度予算額 4,100千円 <財源>個性ある地域づくり推進事業費補助金 2,050千円

企画政策課
企画政策係

事業の内容

事業目的

八女茶ブランドの更なる発信強化によって、八女の農産物の魅力を国内外に強く発信し、八女産農産物の更なる知名度の向上と消費拡大を図ることを目的とする。

また、八女ブランドの認知拡大を進めることで、農業従事者の付加価値の増加の契機としたい。

事業概要

内閣府地方創生推進事務局が主催する「2025大阪・関西万博・地方創生SDGsフェス」に八女市として出展の採択を受けており、5月28日～6月1日にかけて割り振られたブース内で八女茶のプロモーションを実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

出展イメージ



成果目標

【事業目標】 ブース入込客数 累計6,000人

【アウトカム指標】 GI認証を受けた八女伝統本玉露の平均単価 20,000円／100g

新規No.7 振興山村地域生活支援事業

令和7年度予算額 15,693千円

企画政策課
企画政策係

事業の内容

事業目的

買い物拠点による地域住民の生活の利便性の向上に加えて、多面的な機能を活かした地域の生活インフラとして活用し地域活性化を図るもの。

※振興山村地域生活支援事業：振興山村地域では人口減少により生活圏の存続が難しくなっている。そこで、市はリスクの高い民間事業者の活動を支援し、住民が安心して暮らせるまちづくりを目指す。

事業概要

山間地の若者流出を抑制するために、民間事業者に賃貸借し、民間事業者が買物拠点施設を整備し運営する。

（振興山村地域生活支援実施要綱に基づく事業）
今回の事業に係る立地は、買い物する場所がなくなりつつある地区を予定している。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

民間事業者の条件不利地区への出店に対して、支援を行う官民連携事業。



成果目標

振興山村地域における若者の転居・転出を抑制する。

新規No.8 中小企業・小規模事業者振興事業

商工・企業誘致課
商工振興係

令和7年度予算額 15,847千円 <財源> デジタル田園都市国家構想交付金 7,924千円

事業の内容

事業目的

市内において新規創業を行うもの、既存事業者などに対し、様々な支援を行うことにより、市内の中小企業・事業者の振興を図る。

事業概要

①中小企業紹介冊子等作成事業（新規）

市内の企業を紹介する冊子（紙版・データ版）を作成し、市内の高校生、大学生及び都市圏で働く八女出身者等へ配布・ホームページ等へ掲載することにより、市内企業への就職及びＵターン等を促進させ、市内企業の人材不足等の課題解決を行う。

（予算4,692千円）

②空き店舗活用支援事業（新規）

新規創業を促進するため、商工団体・不動産業者と連携し、空き店舗の調査・取材を行う。そのデータを「空き店舗バンク」としてWEBサイトで公開することにより、創業予定者等へ創業場所の情報提供を行う。

（予算1,155千円）

③中小企業DX支援事業費補助金（新規）

社会経済の変化に対応し、生産性向上に向けたITツールを導入する事業者に対し、その経費の一部に対し補助金を交付する。補助対象経費として、ソフトウェア導入費用と、その使用に必須となるハードウェア導入費用及び事業実施にかかるコンサルティング等費用とする。集中的にDX化を推進するため補助率を2/3とし、実施期間を3年間とする。

（予算10,000千円）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（１）①、②



（２）③



成果目標

新規创业者の育成と、既存事業者への支援を通し、商工業の振興を図る。

①市内の80社以上の事業者を掲載しPRを行うことで、企業の人材不足を解消し、事業拡大や第三者事業承継などが行いやすい環境を整備する。

②空き店舗の情報サイトへ30件の掲載を目指す。

③商工業者DX支援事業費補助金交付件数20件を目指す。

新規No.9 市内企業人材確保支援事業

令和7年度予算額 2,250千円 <財源> デジタル田園都市国家構想交付金 1,125千円

商工・企業誘致課
企業誘致係

事業の内容

事業目的

市内企業の人材確保と若者の地元就職を促進することを目的として、自社の魅力および人材採用について、動画を活用してPRしようとする事業者に対して、動画作成に係る経費の一部を助成する。

事業概要

- ・市内企業プロモーション動画制作支援事業補助金

人材の採用を目的とした企業プロモーション動画を製作する費用、また、これらの動画を社員自ら作成・編集できるよう、専門家等の支援・アドバイスを受ける際の費用を補助する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

補助金

市



民間企業

補助金	市内企業プロモーション動画制作支援事業補助金
対象者	八女市内に事業所がある事業者
補助率	2分の1
補助上限額	15万円
補助対象経費	PR動画制作にかかる委託料、賃借料、著作権料等動画作成にかかる費用

成果目標

市内企業が、当該事業を活用して人材確保のための事業を推進することで、必要とする人材確保の円滑化を図る。

令和7年度新規事業のため、当該事業の周知徹底を図るとともに、15件の申請を目指す。

新規No.10 企業立地推進事業

令和7年度予算額 13,197千円

商工・企業誘致課
企業誘致係

事業の内容

事業目的

企業誘致の受け皿となる優良な産業団地を確保するとともに、八女市の産業に寄与する企業の誘致を推進し、地域経済の活性化、雇用機会の拡大、税収増、人口流出抑制、移住定住を促進することを目的とする。

事業概要

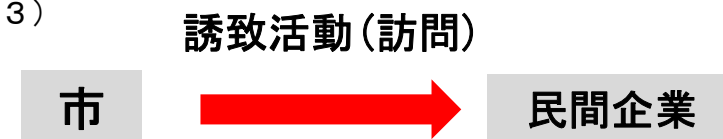
- 1) 企業立地活動の基礎資料作成に当たり、企業の新規の立地意向を把握するため、アンケート調査を実施する。
- 2) 産業団地候補地の土地利用構想の策定、構想に基づく基本計画の作成及び事業スケジュールや概算事業費の算出を行う。（委託）
- 3) 新規の立地意向がある企業に対して、企業を訪問し、誘致活動を実施する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

事業1）、2）



事業3）



成果目標

- 1) 八女市への進出可能性企業を選定15社以上
- 2) 産業団地候補地の基本計画策定
- 3) 誘致活動のため訪問する企業10社

新規No.11 八女伝統工芸等振興事業（八女伝統工芸館方針策定業務）

商工・企業誘致課
特産品係

令和7年度予算額 3,520千円 <財源>ふるさと支援寄附基金繰入金 3,520千円

事業の内容

事業目的

八女伝統工芸館の来館者のニーズや期待が変化している。一方で、伝統工芸産業は後継者不足、需要の低迷、現代の消費者のニーズとのギャップなどにより厳しい状況にある。

伝統工芸産業の拠点として八女伝統工芸館の今後の方向性や運営方針を検討し、施設の魅力を維持・向上させ、持続可能な運営を実現し、伝統工芸産業の振興と地域の活性化を図る。

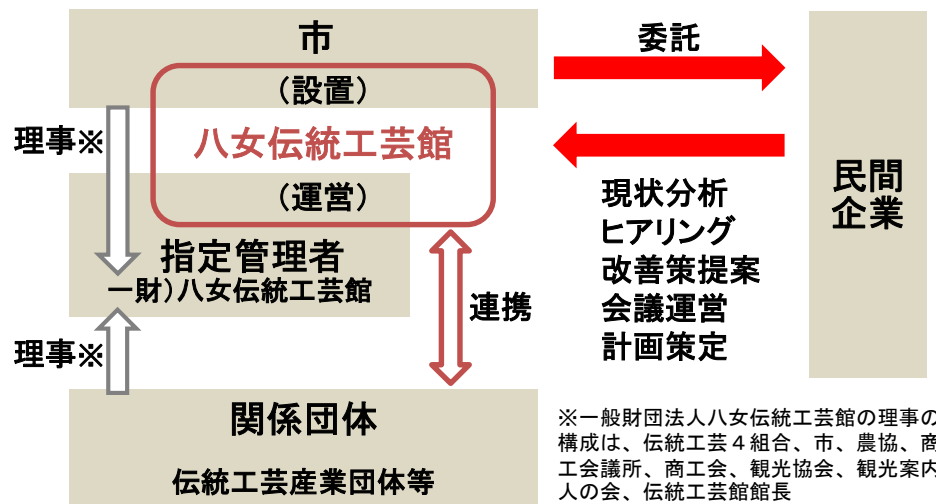
事業概要

八女伝統工芸館の機能や役割について、伝統工芸産業の拠点としてあるべき姿を検討し、方針を策定するために専門的な知識と経験を持つ業者に業務を委託する。

- ・ 会議体運営
- ・ データ収集と現状分析
- ・ 課題の特定及び分析
- ・ 具体的な改善施策の提案
- ・ 報告書の作成

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

- ・ 八女伝統工芸館方針策定業務



成果目標

伝統工芸産業の現状を把握し、伝統工芸館の魅力を高め持続可能な運営の実現と伝統工芸産業の振興を図るための改善や振興策などの運営方針の提言をまとめる。

新規No.12 商工振興一般（特産品）事業（ふるさと納税地場産品開発支援補助金）商工・企業誘致課
特産品係
令和7年度予算額 3,000千円 <財源>ふるさと支援寄附基金繰入金 3,000千円

事業の内容

事業目的

ECサイト等での流通に取り組む市内事業者に対し、ふるさと納税の返礼品として市の魅力発信につながる商品の開発等のための支援を行うことで、販路拡大による地域事業者の経営発展、経営安定化及び地域経済の活性化を図る。また、市の地場産品をオンライン販売やふるさと納税サイト等で広く知ってもらうことで地域の魅力向上や市の認知度の向上を目指す。

事業概要

通販サイト等での販路拡大を目指すために地場産品の開発等に取り組む市内事業者を募集し、地場産品の開発や改良にかかる経費の一部を補助する。（令和7年度から3年間）

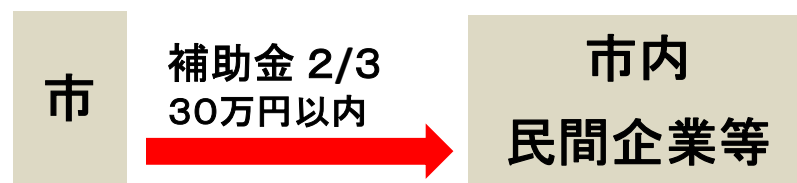
<補助対象経費>

- ・謝礼（デザイナー等外部専門家への謝礼）
- ・消耗品（容器や梱包材の購入）
- ・印刷費（パッケージ、包装紙、シール等の印刷）
- ・委託料（デザイン委託、試作品外注、分析等）
- ・原材料費（新商品開発の材料費等）
- ・賃貸料（機械器具等リース、レンタル）

※新たに行うもののみ（既にある物の再購入や印刷、パソコン等日常使える汎用物品などの経費は除く）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

- ・ふるさと納税地場産品開発支援補助金



成果目標

年間10件の応募による地場産品の開発等を目指し、地域事業者の経営発展、経営安定化及び地域経済の活性化を図るとともに、ふるさと納税サイト等における地場産品の知名度の向上などの波及効果を創出する。

新規No.13 1 か月児健康診査事業

令和7年度予算額 2,536千円 <財源>母子保健衛生費補助金 1,224千円

子育て支援課
こども家庭係

事業の内容

事業目的

乳幼児健康診査については、母子保健法により「1歳6か月児」及び「3歳児」に対する健康診査が義務付けられている。また、乳児期（4か月児、10か月児）の健康診査についても実施している。こうした中で、新たに「1か月児」に対する健康診査の費用を助成することにより、出産後から就学前までの切れ目のない健康診査の実施体制を整備することを目的とする。

事業概要

1か月児を対象に健康診査の実施に係る費用について助成を行う。

実施方法：個別健診

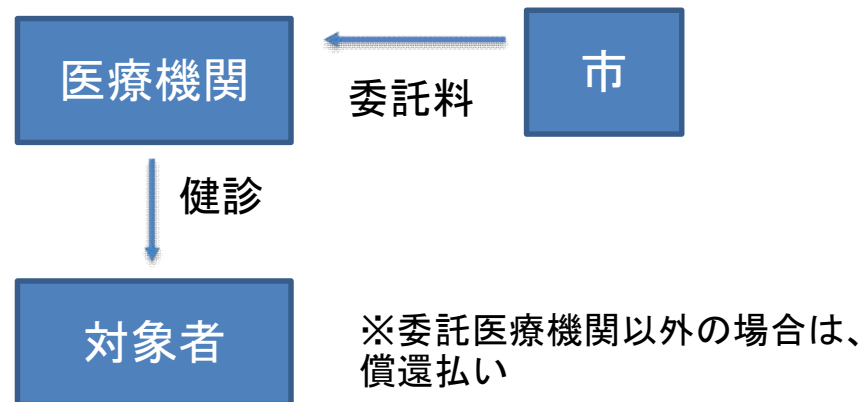
健診内容：身体発育状況、栄養状態、身体の異常の早期発見、こどもの健康状態や育児の相談等

助成方法：産科医療機関へ委託又は償還払い

助成金：6,000円/人

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

医療機関における個別健診



成果目標

これまで、自己負担で受診されていた1か月児健康診査受診料について助成を行い、こどもの健康発育について健康診査が受けれる体制を整備する。

対象児童受診率：100%を目指す。

新規No.14 特別保育事業費補助金

令和7年度予算額 77,300千円

子育て支援課
こども保育係

事業の内容

事業目的

1. 児童数の減少が進む八女東部地域の特定の私立保育所等について、新たな財政支援を行う。
2. 公定価格（保育所等運営費）では対応していない障がい児教育・保育等の保育ニーズに対応するための費用について、私立保育所等に対する財政支援を強化する。

事業概要

「事業スキーム」欄に記載のとおり、対象事業の実施に必要な費用について、補助金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

【 新規 】

■特定保育所等運営事業費補助金 11,300千円

- (1) 実施主体…私立保育所等
- (2) 事業内容…
児童数の減少が進む八女東部地域において、運営費の確保が困難な特定の私立保育所等に係る運営費を補助
※ 旧市町村ごとの域内で1施設しかない保育所等が対象
※ R7は「矢部保育園」のみが対象

【 拡充 】

■障がい児教育・保育事業費補助金 66,000千円

- (1) 実施主体…私立保育所等
- (2) 拡充内容…
障がい児教育・保育事業に専任配置される保育士等に係る人件費の補助基準額を増額（3,000千円 ← 1,944千円）

成果目標

1. 児童減少が進む八女東部地域の保育の提供体制を確保する。
2. 障がい児保育に従事する保育士等の処遇を改善し、障がい児の受入れ体制の強化を支援する。

新規No.15 中山間地域介護サービス確保支援事業（新規）
令和7年度予算額 11,400千円 <財源> 過疎対策事業債 11,400千円

介護長寿課
介護サービス係

事業の内容

事業目的

広大な面積を有する八女市内の中でも、特に中心部から離れており年々急速に高齢化が進む矢部村や星野村を含む東部の山間地域では、対応できる介護保険サービス事業に限られる。特に訪問介護については、要介護者がサービスを受けにくい面があるため、訪問サービスの提供に対して支援を行うことで、山間地域における訪問介護サービスの確保を目指す。

事業概要

八女市東部の山間地域に居住する利用者への訪問サービスを確保するため、サービスを提供した訪問介護及び小規模多機能型居宅介護支援等の事業者を対象として、提供実績に応じて、その経費の一部について支援を行う。なお、対象地域は矢部、星野、上陽の一部及び黒木の一部とする。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



①訪問介護

1回の訪問介護サービスにつき2,000円を支給
対象地域：矢部、星野、上陽の一部、黒木の一部

②小規模多機能型居宅介護支援等

訪問サービスを提供した利用者1名につき
1月に10,000円を支給
対象地域：矢部、星野、上陽の一部

成果目標

事業者に対し、山間地域への訪問に要するコスト等への支援をすることにより、事業運営の安定化を図る。これにより、訪問サービスの提供が増加することが期待され、山間地域に住む要介護者が訪問介護サービスを受けやすくなることで、在宅生活の維持につなげる。

新規No.16 立花校区小中学校整備事業

令和7年度予算額 19,000千円 <財源> 繰入金 19,000千円

学校教育課
施設係

事業の内容

事業目的

・立花校区の小・中学校のあり方を検討し、義務教育学校として整備していく小中学校について、義務教育学校として開校するために不足する教室等の増築や既設校舎（職員室・給食室・浄化槽等）の改修等の整備を目的とする。

事業概要

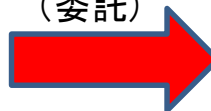
・立花小中学校基本計画業務委託料
（19,000千円）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

○基本計画作成業務委託

（委託）

八女市



請負業者

（繰入金） 公共施設整備基金繰入金 19,000千円

成果目標

○専門的な知識を有する業者に委託することで、周辺環境を含めた現況把握や事業実施のための課題抽出等、可能性のある土地建物の利用方針及び計画等、実現性のある整備方針を示すことで、基本計画に生かすことができる。

拡充No.1 入札・契約・検査事務（電子入札システム導入業務）

総務課
 契約係

令和7年度予算額 7,578千円 <財源>新しい地方経済・生活環境創生交付金 3,454千円

事業の内容

事業目的

入札業務と競争入札参加資格申請について、現在の紙による方法からインターネットを活用する方法へ改善する。

事業者は仕様書の授受や入札会への出席で市役所へ行き来する労力が減少する。市はインターネットを介して指名通知から落札者決定までを行えるようになる。

双方人的及び時間的制約が減少する。

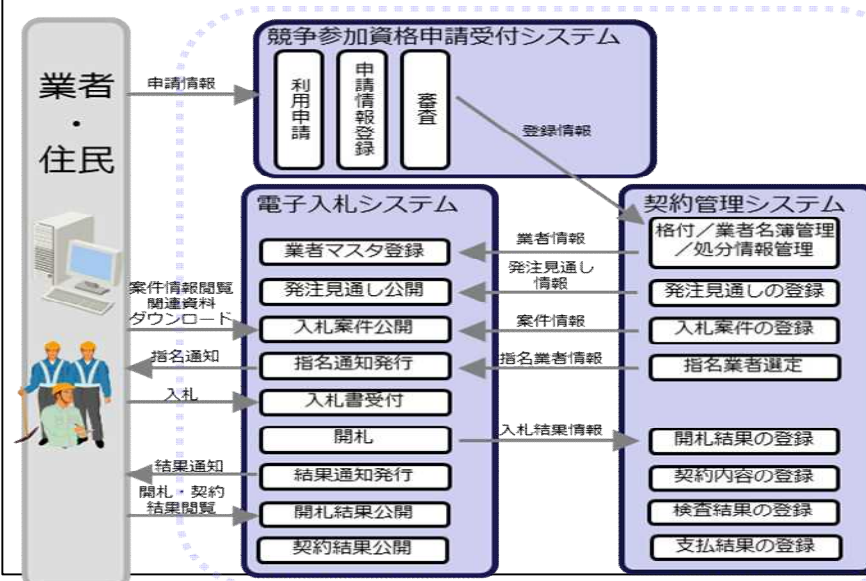
事業概要

ふくおか電子自治体共同運営協議会が選定しているふくおか電子入札システムを導入する。本システムは県内の自治体が多数が導入しているため、汎用性で他のシステムより優れる。

- ・電子入札システム導入：<拡充>
- ・競争参加資格申請受付システム導入<拡充>
- ・契約管理システム：他社製からの更新
- ・上記3システムの使用料

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

○新しい地方経済・生活環境創生交付金（システム導入に要する経費の1/2）



成果目標

- ・令和7年度末までに上記3システムを導入し、システム利用説明会を4回事業者向けに開催する。資格申請受付システムを活用した電子受付を行い競争入札参加資格名簿を完成させる。この資格名簿を活用して電子入札を複数回実施する。
- ・令和8年度は、電子入札への移行期間となる。入札は全件電子入札とするが、インターネット環境がない業者については、紙による入札書を市役所へ持参してもらい、職員が金額をシステムへ入力して対応する。
- ・令和9年度は、紙による入札書持参を廃し、完全電子入札を目指す。
- ・上記により、次のステップである電子契約に向けての基盤を整える。

拡充No.2 労働安全衛生管理事務（メンタルヘルス支援システム導入）

令和7年度予算額 1,188千円

人事課
研修厚生係

事業の内容

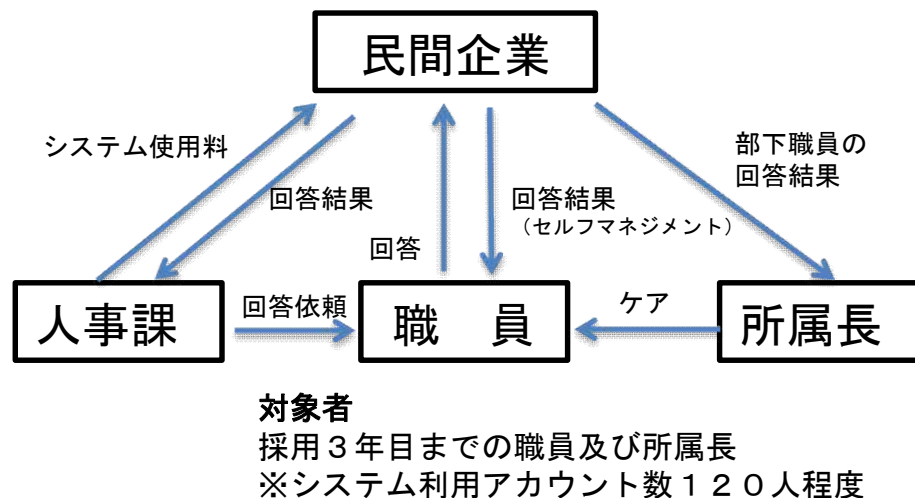
事業目的

デジタル技術を活用し、サポートが必要な職員を可視化、早期に的確なケアを行うことで、職員のメンタルヘルスの向上と休職の予防を図る。

事業概要

- ①メンタルヘルスアンケートに回答
（採用3年目までの職員）
- ②結果確認
職員→セルフマネジメントに活用
所属長→職員の心理的状況の把握、ケア

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

職員が心身ともに健康な状態を維持し、質の高い行政サービスを提供していくことを目指す。

拡充No.3 公共施設管理業務（遊休公共施設等利活用促進審議会設置）

令和7年度予算額 324千円

財政課
公共施設マネジメント係

事業の内容

事業目的

遊休公共施設利活用促進条例を新規制定し、遊休公共施設を利用して事業を行う法人、団体又は個人に対して奨励措置を講ずることにより、遊休公共施設の利活用促進と、地域活性化を図ります。

事業概要

●審議会

利用事業を行おうとする法人等を適用事業者として指定するための市長の諮問機関として、八女市遊休公共施設等利活用促進審議会を設置し、審議を行います。審議会は、弁護士など有識者6名で構成します。

●適用事業者への奨励措置

奨励措置① 減額譲渡

基準額の10%（下限）まで減額
（建物の譲渡額から解体撤去費を控除可能）

奨励措置② 減額貸付

基準額の1.6%（下限）まで減額
（10年間の減額貸付後、無償譲渡が可能）

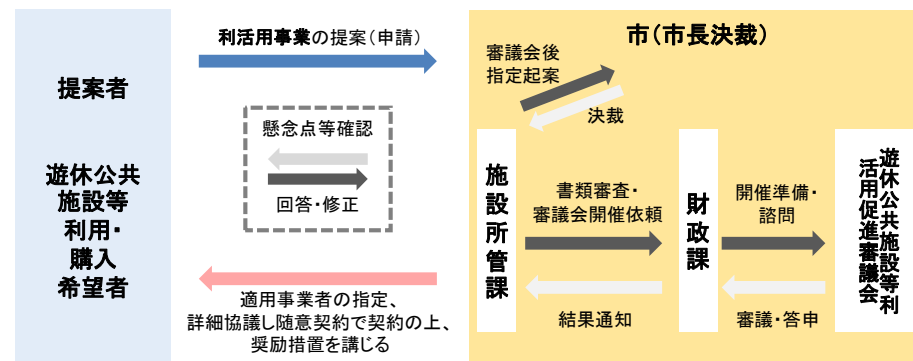
奨励措置③ 固定資産税の免除

利用施設に係る固定資産に対し、最大3年間免除

※ 基準額：固定資産税に係る仮評価額又は不動産鑑定額のうち低い額

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

手続きのイメージ



成果目標

八女市公共施設等総合管理計画では、公共建築物の延床面積を令和28年度までに40%（約16.1万㎡）削減することを目標としております。

令和7年度は10施設程度の公募を予定しており、うち2件ほどの賃貸借契約や譲渡契約ができるよう、取り組みを進めてまいります。

拡充No.4・5 再生可能エネルギー利活用事業(林業関係)

令和7年度予算額(No.4)2,000千円(No.5)289千円

＜財源＞森林管理譲与税繰入金 2,289千円

事業の内容

事業目的

八女市の豊富な森林資源を活用した脱炭素の推進と併せた林業の活性化を図るため、森林のCO₂吸収量のクレジット化、未利用材集積システムの構築による木質バイオマス拠点基地整備及び木質バイオマスの利用促進を図ることによる脱炭素の推進及び林業分野の新たな収益の確保を行う。

(1) 森林Jクレジット創出事業(No.4)

(2) 木質バイオマス拠点基地整備事業(No.5)

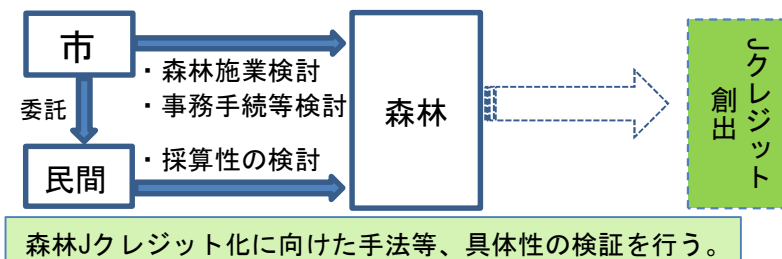
事業概要

(1) 森林Jクレジット創出に向けた検証を行う。
具体的には、森林施業の検討、収益や経費の採算性、事務処理等の検証を行う。

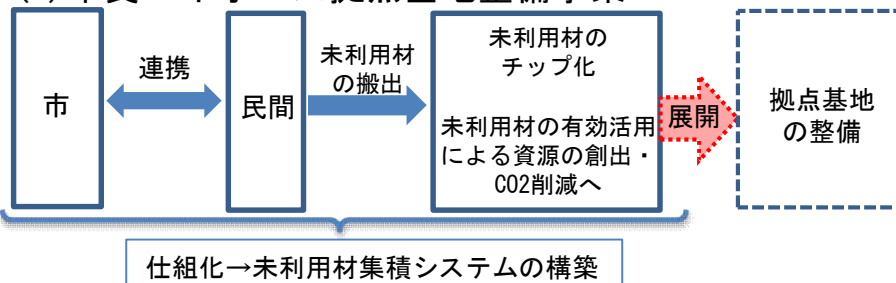
(2) 木質バイオマス拠点基地整備の推進を行うため、民間事業者と連携して未利用材集積システムの構築を図る。

事業スキーム(対象者、対象行為、補助率等)

(1) 森林Jクレジット創出事業



(2) 木質バイオマス拠点基地整備事業



成果目標

(1) 森林Jクレジットの検証結果を林業関係者と共有し、市全域でのJクレジット創出を促すことで、林業の新たな収益の確保を行うことで、林業の活性化によるCO₂吸収量増加と山間地の雇用創出を図る。

(2) 木質バイオマス産業の創出による脱炭素の推進と併せて林業活性化による山間地の雇用創出を図る。

拡充No.6 地域おこし協力隊事業

令和7年度予算額 116,985千円

＜財源＞特別交付税 1人あたり上限 5,200千円

定住対策課
定住対策係

事業の内容

事業目的

意欲ある人材を地域外から募集し、最長3年間当市へ居住しながら、地域ブランド力の向上や、地場産品の開発・販売、農林業への従事など「地域協力活動」を行い、地域の維持・発展を図るとともに、将来的な定住を目的とする。

事業概要

各課（局・支所）が地域課題を吸い上げ、課題解決のための事業（ミッション）設計を行い、ミッション遂行を担う人材を全国から募集し地域おこし協力隊として業務委託（又は雇用）する。

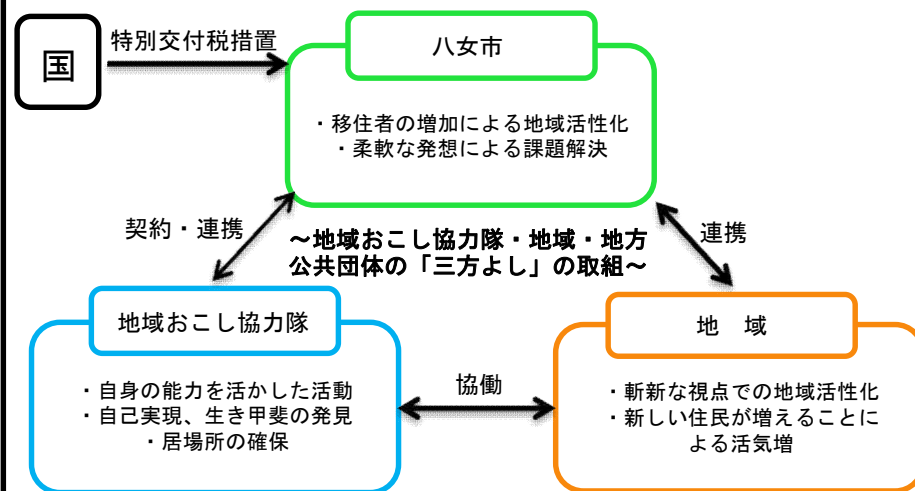
・ 隊員23名に係る予算＝111,979千円

＜拡充内容＞

（1）地域おこし協力隊募集支援事業＝3,003千円
課題解決に向けた具体的なミッション設計や、着任前後のギャップ解消のための関係者間の合意形成などを支援するとともに、優秀な人材を募集するための取組

（2）地域おこし協力隊活動サポート事業＝2,003千円
移住者でもある隊員の人脈づくりや必要なスキル習得に向けた支援を行うとともに、日々の相談対応を行い、活動に関する不安解消のための取組

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

令和7年度退任予定の地域おこし協力隊の定住率66%（2/3人）とし、全国平均（令和5.3月末52.0%）を常に上回る定住率を目標とする。

（平成25年度事業開始後令和5年度までの定住率70.4%）

拡充No.7 住宅耐震改修補助事業
令和7年度予算額1,700千円

<財源> 社会資本整備総合交付金 300千円
 木造戸建て住宅性能向上改修促進事業補助1,300千円

定住対策課
 住宅係

事業の内容

事業目的

昭和56年5月31日以前に市内に建築された木造戸建て住宅において、耐震診断の結果、建物の上部構造評点が1.0未満である木造戸建て住宅を1.0以上にする耐震改修工事と併せて行う省エネ改修工事及び建替え等に伴う除却工事への補助をすることにより、「地震に強い安全・安心なまちづくり」及び「脱炭素社会」の実現に資することを目的とする。

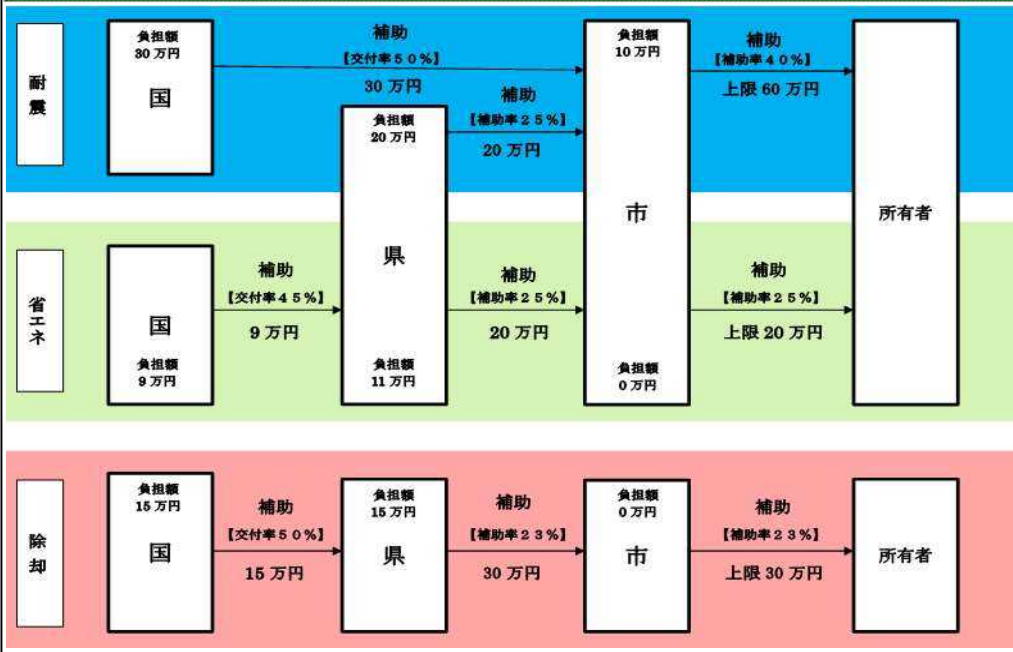
事業概要

木造戸建て住宅における耐震改修工事や省エネ改修工事、建替え等に伴う除却工事をされる場合、当該改修にかかる経費に対し補助金を交付する。

事業費 1,700千円 (①②③)

- ①耐震改修工事 (600千円×1件) 600千円
(補助率40%) 上限60万円
- ②省エネ改修工事 (200千円×1件) 200千円
【拡充】(補助率25%) 上限20万円
- ③建替え等に伴う除却工事 (300千円×3件) 900千円
【拡充】(補助率23%) 上限30万円

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

耐震性のない木造戸建て住宅の耐震改修工事・省エネ改修工事及び建替え等に伴う除却工事は、市民において高額であることが課題。



福岡県戸建て住宅性能向上改修促進事業の補助制度等を活用することで、市民および市の経費負担を最小限に押さえ、効果的に事業を実施し、耐震化を推進する。

拡充No.8 地域公共交通調査事業

令和7年度予算額 31,960千円

定住対策課
公共交通政策係

事業の内容

事業目的

市内、特に中山間地域における交通不便の緩和・解消に向けて、最近の道路運送法関連制度の改正等を踏まえ、今後目指していく交通の姿を調査するとともに、新たな移動手段の導入可能性等について研究するもの。

事業概要

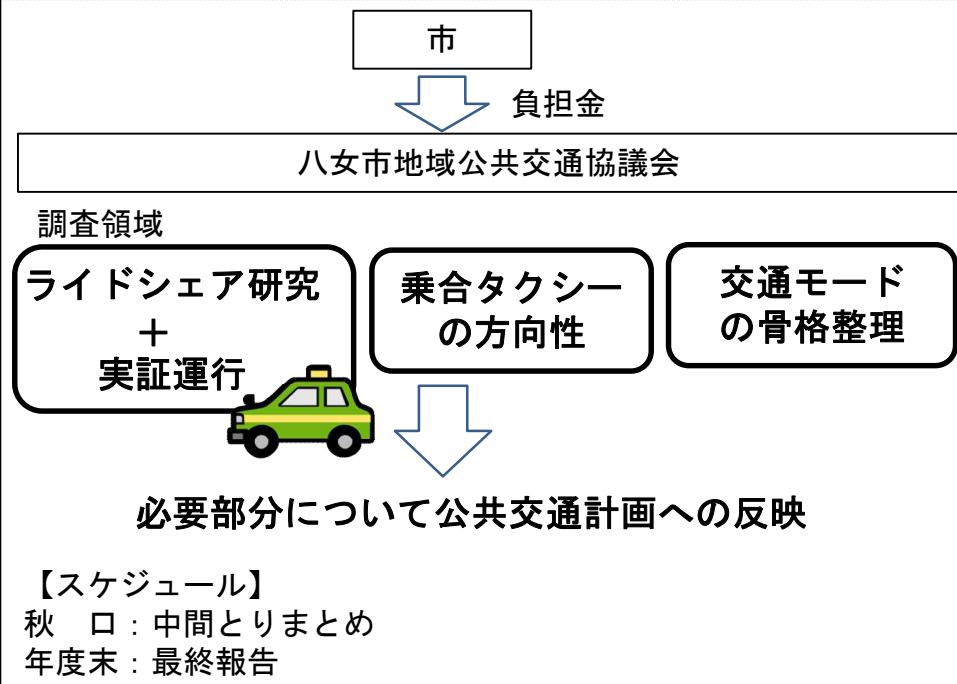
●調査研究内容

国が進める公共交通のリ・デザイン（再構築）の内容を踏まえ、各交通モードの役割分担や乗合タクシーの方向性等について整理するほか、新たな移動手段（ライドシェア）やDX技術の活用等について調査・研究する。

●実証運行

条件適合地区における実証運行により、需給等の調査を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 新たな移動手段（ライドシェア）の八女市内における活用可能性を検証
- 今後の乗合タクシー機能改善項目を整理
- 現行の八女市地域公共交通計画策定時に加味されていない事項（道路運送法の改正、運転手不足の課題等）を計画に適切に反映

拡充No.9 都市交流事業

令和7年度予算額 13,589千円 <財源>市町村小中学生海外派遣事業助成金 2,466千円・参加者負担金 500千円

事業の内容

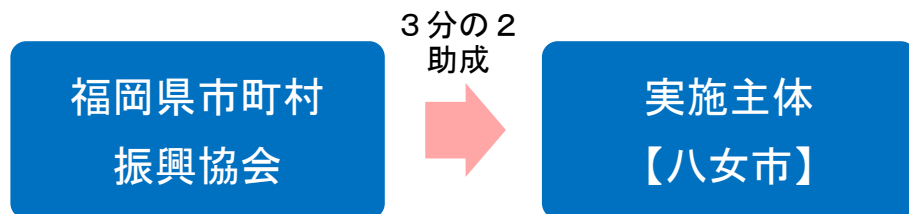
事業目的

ダニエル・ケン・イノウエ氏のルーツの地にある「八女市立上陽北渾学園」とイノウエ氏の出身校「ワシントンミドルスクール」は2022年8月に姉妹校となり、オンラインでの交流を続けてきた。今回、実際に訪問し対面交流することで、さらに両校の交流を深め、国際感覚を養い、イノウエ氏に習って社会に貢献できる人材の育成を目的とする。

事業概要

- 訪問先 アメリカ合衆国ハワイ州ホノルル
ワシントンミドルスクール
- 期 日 2025年8月下旬 4泊6日
- 内 容 ワシントンミドルスクール訪問、
フィールドトリップ など
- 参加者 上陽北ぜい学園生徒5名程度
(7～9年) 引率 (教師、市)

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)



※要件 (現地交流、市町村主体、小中学生5名以上)

<拡充分> 旅行手配業務委託料 4,200千円 (財源①②)
 ①参加者負担金 (100千円×5名) 500千円
 ②福岡県市町村振興協会「小中学生海外派遣事業助成」
 (総額4,200千円－参加費500千円)×3分の2
2,466千円

成果目標

これまでオンラインの交流を行ってきたが、対面交流は渡航費が高額であることが大きなネックとなっていた。

今回、福岡県市町村振興協会の助成制度を活用することで、参加者および市の経費負担を最小限に押さえ、効果的に事業を実施し、八女市青少年の国際交流体験を推進する。

拡充No.10 ひきこもり支援推進事業

令和7年度予算額 14,924千円 <財源>ひきこもり支援推進事業費補助金 7,462千円

福祉課
福祉相談係

事業の内容

事業目的

ひきこもり支援を推進するための体制を整備し、相談支援等を通じて、ひきこもり状態にある本人の社会参加を促進することにより、本人及びその家族等の福祉の増進を図ることを目的とする。

事業概要

ひきこもりに特化した相談窓口としての機能を有する「ひきこもり地域支援センター（ほっと館やめ）」を整備し、①相談支援②居場所づくり③連絡協議会・ネットワークづくり④当事者会・家族会開催事業⑤住民向け講演会・研修会開催事業⑥サポーター派遣・養成事業⑦民間団体との連携事業⑧実態把握調査事業等を実施することにより、ひきこもり支援の基盤を構築し、本人の状況に応じた社会参加に向けた支援を図る。

【拡充内容】委託先：八女市社会福祉協議会

- ①黒木・矢部地区のひきこもり支援対応として、社会福祉協議会黒木支所に職員1名増員（兼務）
- ②ゆめタウン八女と協働により、店内に「ひきこもりカフェ」を設置運営

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

市

委託

ひきこもりの人
やその家族

利用

社会福祉協議会

①ほっと館やめ（旧八女、上陽）

社会福祉士や精神保健福祉士などの資格を有するひきこもり支援コーディネーターが相談や適切な支援を実施。

【拡充】社協黒木支所に職員を配置
黒木・矢部地区の対象者に対応

【拡充】②ひきこもりカフェ

（ゆめタウン八女店内）

「ほっと館やめ」の次のステップの活動を目指す対象者が、来店される地域のお客様へお茶等の提供や、ゆめタウン八女の店舗作業の体験を通して、そこでできることを増やし自信をつけていながら、社会との関わりを持っていけるよう支援を行う。

<補助率>国 1/2

成果目標

ひきこもりの状態にある本人や家族からの電話、来所等による相談に応じ、適切な助言を行うとともに、家庭訪問等のアウトリーチ型の支援を行い、本人の自立を推進し、対象者の福祉の増進を図る。

また、地域における関係機関とのネットワークの構築や、ひきこもり対策にとって必要な情報を広く提供する役割を担う。

拡充No.11 生活困窮者自立支援事業（住居確保給付金 転居費用補助）
令和7年度予算額 3,024千円 <財源>生活困窮者自立相談支援事業等負担金 2,268千円

福祉課
福祉相談係

事業の内容

事業目的

①離職、自営業の廃止又は個人の責に帰すべき理由・都合によらない就業機会等の減少により離職や廃業と同程度の状況になり経済的に困窮し、住居を喪失した方又は住居を喪失するおそれのある方で求職活動要件など一定の要件を満たす場合に家賃相当分を支給することにより、住居及び就労機会等の確保を目指す。

②令和7年度から拡充として、家賃が低廉な住宅への転居が必要な世帯（要件あり）には、転居費用の支援を行い、家賃負担の軽減に伴う家計の改善により、経済的自立と安定した住まいの確保を目指す。

事業概要

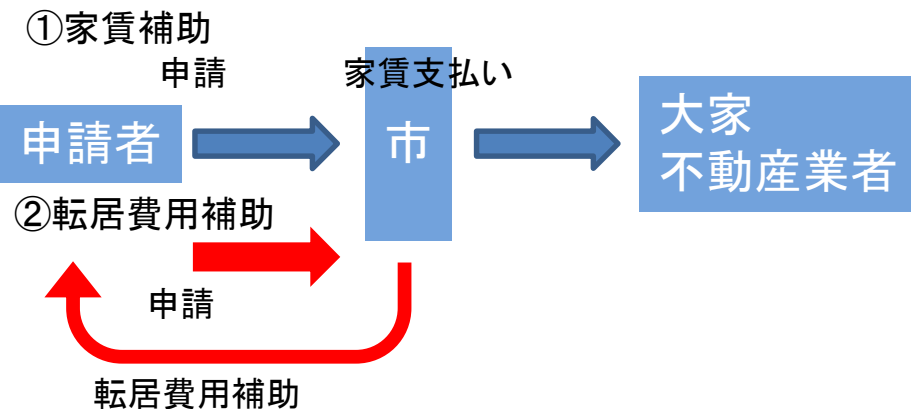
①家賃補助

世帯の収入額に応じ、単身世帯：32,000円、2人世帯：38,000円、3人世帯41,100円（いずれも上限額）など、世帯の人数に応じて家賃補助を行う。

②転居費用補助【拡充】

収入が著しく減少し、家計改善のため、転居により家賃負担等を軽減する必要がある生活困窮者等に、家賃の低廉な住宅への転居のための初期費用（転居先の住宅扶助額に3を乗じて得た額。ただし、実費が支給額を下回る場合は実費相当）の補助を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



②の流れについては未確定

①②ともに国庫負担金3／4

成果目標

生活困窮者等の相談を受け、その家計状況を踏まえての助言や支援を行いながら、家賃の補助や、さらに家賃の低廉な住宅への転居が必要と認められる要件を満たす対象者に対しては転居費用の補助を行い、家賃負担を軽減することにより家計を改善し、経済的自立と安定した住まいの確保を図る。

福祉課
福祉相談係

令和7年度予算額 4,500千円

＜財源＞生活困窮者就労準備支援等事業補助金 3,000千円

事業の内容

事業目的

家計に問題を抱える生活困窮者からの相談に応じ、家計状況の「見える化」と根本的な課題の把握を行い、相談者が自ら家計を管理できるように支援する。また、状況に応じた支援計画の作成や相談支援、関係機関へのつなぎ、必要に応じて貸付のあっせんなどを行い、早期の生活再生をサポートする。

【**拡充**】委託先：八女市社会福祉協議会

コロナ禍で顕在化した生活困窮者からの相談及び債務整理支援対応のため職員を1名（兼務）増員

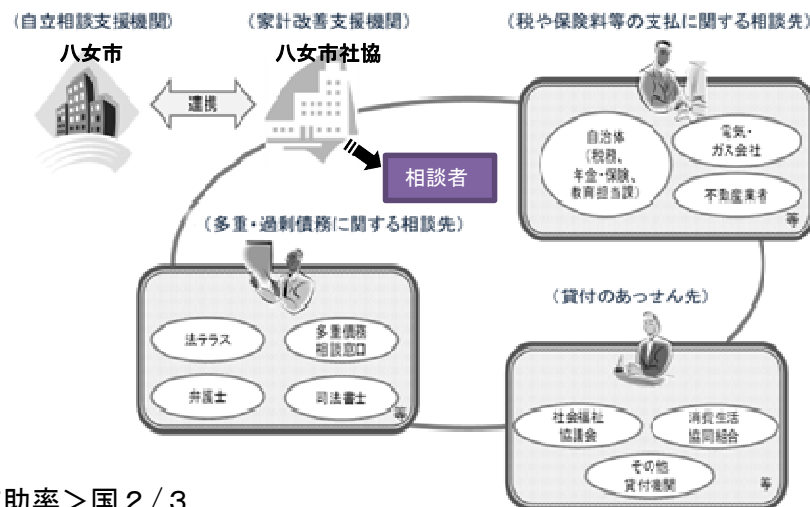
事業概要

生活困窮者等の相談を受け付け、一人ひとりの状況に合わせて行う支援の中の一つ。

相談者に対して、自らの家計状況の把握や家計改善の意欲向上を図るため、家計表等を活用し本人を含む世帯全体の家計収支等に関する課題の評価・分析を行い、状況に応じた家計再生プランを作成する。

- ① 家計管理に関する支援（家計表等の作成支援、出納管理等の支援）
- ② 滞納（家賃、税金、公共料金等）の解消や各種給付制度等の利用に向けた支援
- ③ 債務整理に関する支援（多重債務者相談窓口との連携、弁護士事務所等への同行等）
- ④ 貸付のあっせん 等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



＜補助率＞国 2 / 3

※うち困窮者（福祉相談係）：70%、
被保護者（生活支援係）：30%

成果目標

生活困窮者が直面している問題の解決を支援するだけでなく、相談者自身が力をつけることによって、その後の生活の再生や自立を目指す。結果として、再び困窮状態になることの予防や、税等の滞納の解消、効果的な貸付の実施、就職活動の円滑化を図る。

</

拡充 No.14 放課後児童健全育成事業（施設整備）
令和7年度予算額 7,211千円 <財源>地方債 7,200千円

子育て支援課
こども保育係

事業の内容

事業目的

学童保育所の施設整備及び営繕工事等を実施し、適切な保育環境を整備する。

事業概要

利用児童が増加している岡山小学童の増築工事、その他の学童保育所の空調設備更新工事等を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

1. 実施主体…八女市（学童保育所の運営は法人等に委託）
2. 主な施設整備事業…
 - （1）R7_主な事業
岡山小学童増築工事設計業務委託料 **7,211千円**
 - （2）R8_主な事業
岡山小学童増築工事・設計監理 **94,120千円**
岡山小学童仮設プレハブの撤去 **3,000千円**
※現定員186人 → 増築後定員220人
3. 施設整備補助率…国（2/3）、県（1/6）
※補助率は、本体工事及び設計監理に係る補助率
※**設計業務委託料は補助対象外**

成果目標

1. 待機児童を減少させる。
2. 空調設備が老朽化する学童保育所について、早急に空調設備の更新等を行い、適切な保育環境を整備する。

拡充 No.15 特別保育業費補助金 令和7年度予算額 77,300千円

子育て支援課
こども保育係

事業の内容

事業目的

1. 公定価格（保育所等運営費）では対応していない障害児教育・保育等の保育ニーズに対応するための費用について、私立保育所等に対する財政支援を強化する。
※ R7から「障がい」に改正
2. 児童数の減少が進む八女東部地域の特定の私立保育所等について、新たな財政支援を行う。

事業概要

「事業スキーム」欄に記載のとおり、対象事業の実施に必要な費用について、補助金を交付する。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

【拡充内容】

- 障害児教育・保育事業補助金 66,000千円
- (1) 実施主体…私立保育所等
 - (2) 事業内容…
障害児加配保育士等の人件費等を補助
 - ・ 250千円×22人×12か月
- ※ 補助基準額を増額 162千円/月 → 250千円/月
※ 年収ベースでは、194万円 → 300万円 に改善

成果目標

1. 障害児保育に従事する保育士等の処遇を改善し、障害児の受入れ体制の強化を支援する。
2. 児童減少が進む八女東部地域の保育の提供体制を確保する。

拡充 No.16 成人予防接種事業

令和7年度予算額 104,784千円（うち拡充47,173千円）

健康推進課
感染症予防係

＜財源＞（県）風しん予防接種助成費補助金 200千円

事業の内容

事業目的

予防接種法に基づき、成人が対象の定期予防接種（B類疾病※：高齢者のインフルエンザ・肺炎球菌・**带状疱疹【令和7年4月～】**）を実施することで、個人の発病・重症化予防を図るとともに、感染症のまん延防止効果により、公衆衛生の向上に寄与する。

また、妊娠希望者及びその配偶者等を対象とした風しん任意予防接種助成（市）を実施し、先天性風しん症候群等を防止することで市民の健康保持増進を図る。

※B類疾病：個人予防に比重を置き、個人の発病・重症化予防を主な目的として予防接種法に基づき実施

事業概要

（1）定期予防接種（B類疾病）

予防接種法に基づく定期予防接種のうち、成人を対象とした予防接種（B類疾病※）を実施する。

※接種委託料単価・自己負担額は、八女地区予防衛生連絡会（八女地区2市1町、八女筑後医師会）で決定
【拡充】令和7年4月から高齢者の带状疱疹が定期接種

（2）風しん任意予防接種助成

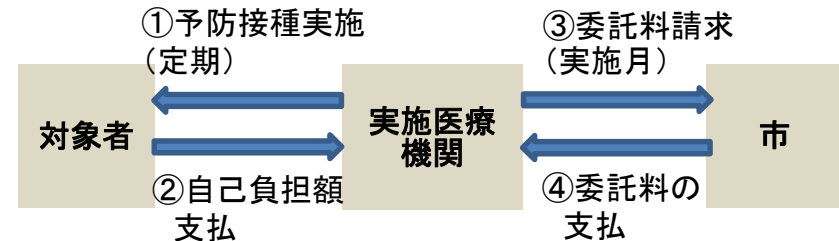
妊娠希望者及びその配偶者、同居家族等を対象とした風しん任意予防接種の助成の実施。（低抗体の方）

接種費用の全額を助成（上限1万円）

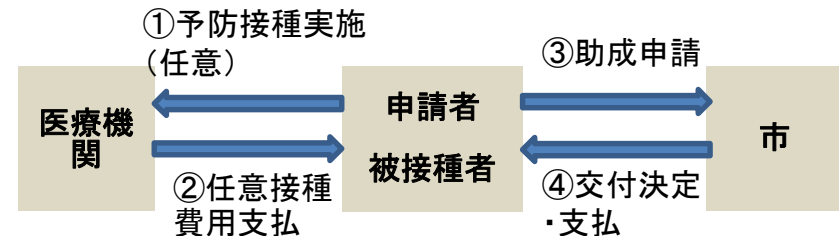
（県補助 対象経費の1/2）

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）

（1）定期予防接種（B類疾病）の実施



（2）風しん任意予防接種助成（償還払い）



成果目標

（1）感染症のワクチン接種を行うことで、免疫水準の向上により発症及び重症化に伴う医療費の削減効果、感染症による社会経済活動への影響を抑制する効果が期待される。

【拡充分】 带状疱疹ワクチンの接種率目標 30%

（参考：肺炎球菌ワクチン接種初年度 40%）

（2）妊娠希望者の風疹の罹患を予防し、先天性風しん症候群等を防止することで、安心して出産できる環境を整え、母子の健康保持に寄与する。申請数目標 40件

（過去 最大値 R5=43件、最小値 R2=22件）

拡充No.17 緊急通報システム事業 令和7年度予算額 4,206千円

介護長寿課
高齢者福祉係

事業の内容

事業目的

日常生活に不安を抱えるひとり暮らし高齢者や高齢者のみ世帯等へ緊急通報装置を貸与し、急病等の緊急通報並びに相談等に対応することにより、不安の軽減を図り、在宅生活を支援しできるだけ長く住み慣れた地域で生活できるように支援を行うもの。

また、別世帯で生活する家族の不安軽減に繋げる。

事業概要

(1) 事業内容

自宅の固定電話に緊急通報装置を設置し、緊急連絡体制を整える。利用者負担は、月額400円。令和6年度からは、携帯電話型の緊急通報装置の導入を行った。

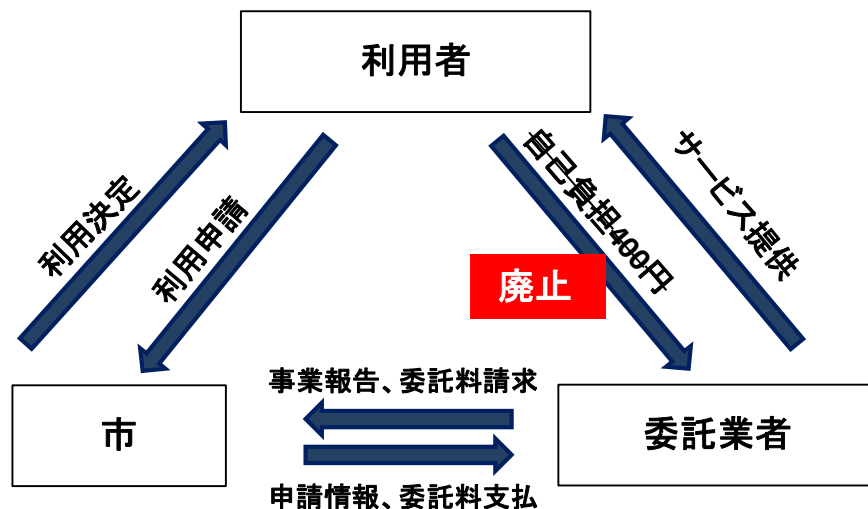
(2) 対象者

ひとり暮らし高齢者（障害者含む）、高齢者のみ世帯で日常生活に不安を抱えるもの

(3) 事業の見直し

令和7年度から、利用者の負担軽減、利用者拡大を目的に**月額400円の自己負担を無料に変更し、制度の拡充**を図る。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

八女市の高齢化率は12月末で36.66%で、生活支援を要することの多いひとり暮らし高齢者、高齢者のみ世帯も増加を続けている。利用負担があることで申請に至らないケースを防ぎ、利用中の方の負担感を取り除き、必要な方に安心してご利用いただけるよう月額400円の自己負担を無料とする見直しを行う。

拡充No.18 八女茶生産振興事業 令和7年度予算額 30,289千円

農業振興課
 農産園芸係

<財源>ふるさと支援寄附基金繰入金 8,000千円・過疎対策事業債 11,600千円

事業の内容

事業目的

八女茶は、八女市を代表する農産物であり国内はもとより海外でも高い評価を得ている。一方、リーフ茶の市場規模が縮小していることで、生産者数・生産面積も減少傾向である。

八女茶の生産振興を始め、八女伝統本玉露を基軸としたブランディング事業や普及・消費・販路拡大などへの取組に支援することで、八女茶の産地維持や生産技術の継承及び認知度向上を図ることを目的とする。

事業概要

- (1) 八女伝統本玉露推進協議会事業推進部負担金 (7,000千円)
 - ・八女伝統本玉露を基軸とした八女茶ブランディング事業支援
- (2) 八女伝統本玉露生産振興事業補助金 (11,915千円)
 - ①手摘経費補助 75,000円/10a (摘採人件費150,000円/10aの1/2)
 - ②新植経費補助 40,000円×3年分 (未収益期間)
 - ③GI伝統技術展示園 50,000円 (全国茶品評会出品園)
 - ④すまき経費補助 (拡充分) すまき購入費の1/2以内
 - ⑤摘採ステーション検証 (拡充分) 検証経費の1/2以内
- (3) 農業生産振興事業補助金 (6,580千円)
 - ・JAふくおか八女茶業部会各支部への生産振興対策支援
- (4) 農産物普及活動支援事業補助金 (1,500千円)
 - ・八女茶ソムリエスクール運営支援

事業スキーム (対象者、対象行為、補助率等)

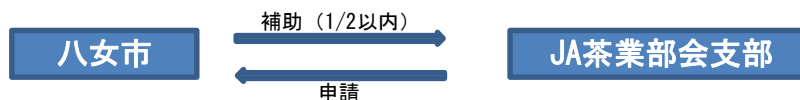
- (1) 八女伝統本玉露推進協議会事業推進部負担金



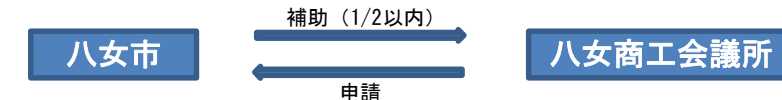
- (2) 八女伝統本玉露生産振興事業補助金



- (3) 農業生産振興事業補助金



- (4) 農産物普及活動支援事業補助金



成果目標

- (1) 八女茶ブランディング事業では、ボトリングティを軸とした海外へのアプローチを継続し、認知度向上と販路拡大を目指す。
- (2) 八女伝統本玉露生産振興では、生産面積の維持と取引単価の向上を目指す。GI認証を受けた八女伝統本玉露の平均単価(目標値: 20,000円/100g)
- (3) 八女茶生産振興では、生産面積の維持を基本に碾茶を含めた産地形成を目指す。
- (4) 農産物普及活動支援では、八女茶ソムリエスクールを通じて、八女茶に特化した知識を有する方々の育成を目指す。

拡充No.19 森林経営管理事業(危険木除去支援対策事業費補助金)

令和7年度予算額 1,500千円 <財源> 森林環境譲与税基金繰入金 1,500千円

林業振興課
森林再生係

事業の内容

事業目的

地域森林計画の対象森林周辺において、台風その他の自然災害等による倒木等により、住宅、自治公民館、電線その他の重要な生活基盤に被害を及ぼすおそれのある危険木の除去に要した費用に対して補助支援を行う。

事業概要

○危険木除去支援対策事業費補助金【拡充】
危険木・倒木の除去、枯損木伐採、枝落とし等、立竹木の伐倒及び管理に係る経費等への補助

(1) 住宅や自治公民館等対象

整備費用の8割(最大30万円)補助

(2) 電線等対象

整備費用の5割補助

事業スキーム(対象者、対象行為等)

手続きのイメージ

(申請者)

(1) 住宅や自治公民館等対象

- ・危険木の所有者
- ・住宅に被害を受ける恐れのある者
- ・自治協議会等の地域団体

(2) 電線等対象

- ・電気事業法に規定される一般送配電事業者及びその関連会社

(倒れる恐れなど)

危険木

(伐採・撤去等)

(補助申請)

(補助支援)

(市)

成果目標

森林所有者や地域住民等が協力して保全活動を行うことで地域の安心・安全に繋げる。

拡充No.20 物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業

学校教育課
学務係

令和7年度予算額 163,828千円

＜財源＞物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 73,000千円・子ども夢基金繰入金 68,000千円

事業の内容

事業目的

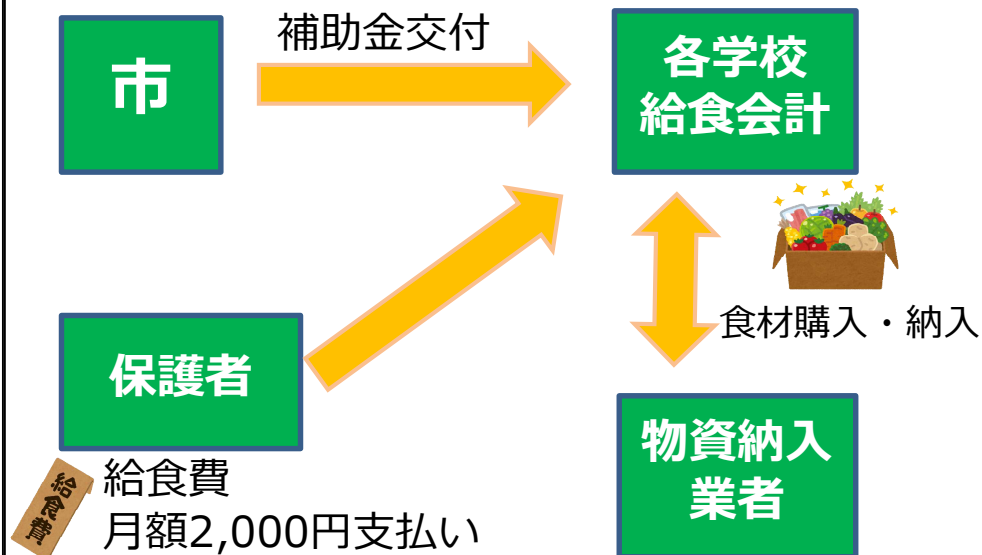
学校給食を受ける児童及び生徒の保護者が負担する学校給食費を補助することによって、子育て世代の経済的負担を軽減し、安心して子育てができる環境の整備を図り、少子化対策・子育て対策を推進することを目的とする。



事業概要

- ①食材費高騰分（給食費の20%）の食材費の補助を行う【拡充】前年度より10%増
- ②小学生及び中学生の給食費負担額が月額2,000円になるよう、小学生に対し月額2,300円、中学生に対し月額3,000円の食材費の補助を行う

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



成果目標

- 栄養バランスの取れた食事を提供し、成長期に必要なエネルギーや栄養素を適切に摂取できるようにする。
- 食べ物への感謝や望ましい食習慣、郷土の食文化への理解を深めることを目指す。
- 地元産の食材を活用し地域と連携を図るほか、衛生管理やアレルギー対応により安全で安心な給食を実現する。

拡充No.21 教育相談員派遣事業 令和7年度予算額 35,979千円

＜財源＞スクールソーシャルワーカー配置事業費補助金 2,333千円
教育支援センター負担金 7千円

事業の内容

事業目的

児童生徒の学校生活における学習相談や生活相談をはじめ、いじめや不登校など子どもや保護者の悩みに応じる「教育相談」を実施し、正しい理解に基づき個に応じた適切な学習・行動への支援を行う。

事業概要

【スクールソーシャルワーカー】

学校の教職員と連携しながら、特性を持っているために学校生活に困り感がある児童生徒や不登校児童生徒・不登校兆候の児童生徒及び経済面や教育面、生活環境面等で家庭的に厳しい状況にある児童生徒に社会的自立を支援するためのコーディネートを行う。

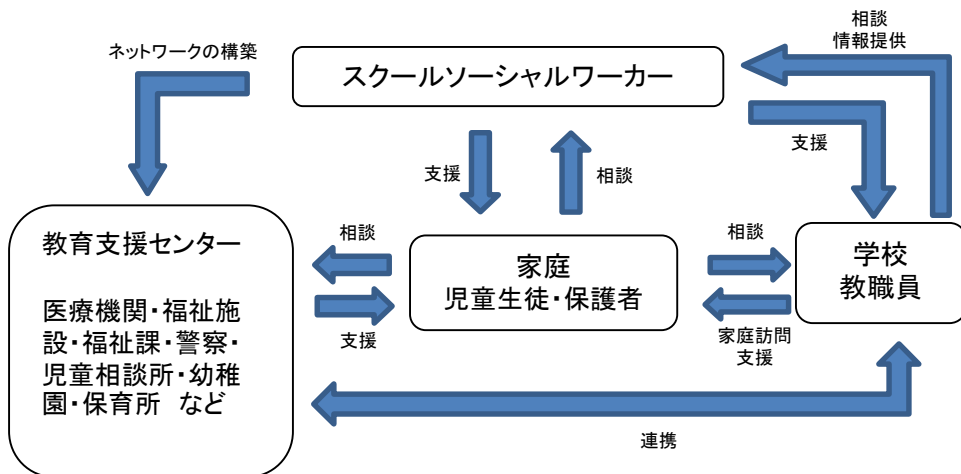
学校と定期的な情報共有を行い、校内巡回等での児童生徒の様相観察や面談等を通して丁寧なアセスメントを行う。その上で、本人及び保護者や家庭環境への支援が必要な場合は、学校と連携し、家庭訪問や定期的な面談及びケース会議等を行う。また、状況に応じて福祉サービスの紹介をしたり、病院受診につなぐなど外部機関との連携も含め、福祉的な立場からの児童生徒の生活環境の改善を図る。

【教育支援センター】

【拡充】指導員を2名から3名へ増員

教育支援センター「あしたば」において、心理的又は情緒的理由等により登校できない状況にある児童生徒に対し、学校復帰・社会的自立のための指導・支援・教育相談を行う。

事業スキーム（対象者、対象行為、補助率等）



【スクールソーシャルワーカー配置事業補助金】

補助上限額：5,000円×140時間×中学校数10校×1/3＝2,333,000円（千円未満切捨て）

成果目標

スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーと連携しながら、児童生徒の心の健康を確保するために、教育相談等のカウンセラー的機能を充実させる。

八女市立学校全校において、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを活用する。